

市民と野党の共闘すすめ すみやかな解散・総選挙を

日本共産党

安倍・自民党が歴史的な大敗を喫し、日本共産党が17議席から19議席へと前回に続き躍進した東京都議選。日本共産党は前回票を19万票増やしました。自民党が前回議席の半分にも届かない歴史的な大敗に追い込まれたのは、民意に反する傲慢な安倍政権に都民が「我慢出来ない」と怒りを爆発させた結果です。

「加計」「森友」疑惑に象徴される、「国政私物化」、「共謀罪」法強行、9条改憲への異常なタカ派ぶり…。安倍政権への国民の怒りと不信感などが投票でハッキリ示されました。

都議選での日本共産党の躍進は、安倍暴走政治と真正面から対決する期待の表れです。安倍政権打倒へ向け、市民と野党の共闘を積極的にすすめる日本共産党への信頼と期待も寄せられています。解散・総選挙を実現して安倍政権に審判を下しましょう。



小池一徳 党栃木県書記長
1961年栃木県生まれ、56歳、東北大学中退、とちぎコープ労組書記長、党栃木県議団事務局長など歴任。現在、党栃木県書記長

梅村さとし 衆議院議員
1961年埼玉生まれ、55歳、都立大学卒、日高市役所勤務後、党専従に、2000年から衆議院議員6期。党衆議院対副委員長

塩川鉄也 衆議院議員
1964年愛知県生まれ、53歳、立命館大学卒、民青同盟中央副委員長、消費税をなくす全国消費税率引き上げ推進委員会事務局長など歴任。現在、衆議院議員1期

大内くみ子 党茨城県副委員長
1949年福島県生まれ、68歳、茨城大学養護教諭養成所卒、水戸市議5期、茨城県議5期。現在、党中央委員、茨城県副委員長

「加計」「森友」疑惑 国政私物化、憲法破壊の 9条改憲 アベ政治は退場

日本共産党の衆議院比例代表・北関東ブロック予定候補を紹介します

日本共産党の北関東4県（茨城・群馬・栃木・埼玉）衆議院小選挙区予定候補を紹介します 2017年7月末現在

| | | | | | |
|----------------|-----------|-----------|---------------|---------------|----------|
| 茨城6区 | 茨城5区 | 茨城4区 | 茨城2区 | 茨城1区 (重複) | |
| 群馬5区 | 群馬4区 | 群馬3区 | 群馬2区 | 群馬1区 | |
| 栃木5区 | 栃木4区 | 栃木3区 | 栃木2区 (重複) | 栃木1区 | |
| 埼玉6区 | 埼玉5区 | 埼玉4区 | 埼玉3区 | 埼玉2区 | 埼玉1区 |
| 埼玉12区 | 埼玉11区 | 埼玉10区 | 埼玉9区 | 埼玉8区 | 埼玉7区 |
| 埼玉15区 (重複) | 埼玉14区 | 埼玉13区 | | | |

日本共産党北関東ブロックの党と後援会

10・21 連帯と交流のつどい

10月21日(土)
午後1時半開会
栃木県佐野市文化会館 大ホール

講演・**田村智子** 中央副委員長 参議院議員

衆議院選挙制度解説

1回目▶ 小選挙区は候補者名で投票します

2回目▶ 衆議院比例代表は政党名で投票します
候補者名を書くと無効です



塩川鉄也 衆議院議員

放射性廃棄物対策強化 東海第二原発廃炉を

塩川鉄也衆議院議員は、原発事故について、東電の汚染者負担原則を投げ捨てる除染への税金投入を厳しく批判。茨城・栃木県内の放射性指定廃棄物保管場所の強化対策を要求しました。また、東海第二原発の非現実的な避難計画を告発し、廃炉を求めました。



放射性指定廃棄物保管場所強化策について見形和久・塩谷町長と懇談する塩川・小池氏ら=栃木・塩谷町



東海第二原発の再稼働問題などで地元の皆さんと懇談する塩川・大内氏ら=茨城・東海村

沖縄のジュゴン保護を アスクル倉庫火災／防火対策を

沖縄県名護市辺野古沖など、国内では数頭しか確認されていないジュゴンについて、種の保存法に基づく保護措置を行うことを要求し、米軍新基地建設の中止を求めました。

アスクル倉庫火災（埼玉県三芳町）について、防火シャッターが下りる部分に荷物が置かれるなど法令違反の実態を指摘。増加する大規模物流倉庫の法令違反例や現行法令で対処できない問題点を明らかにし、防火対策の強化を求めました。



アスクル倉庫火災の現地調査=埼玉・三芳町

オスプレイの配備撤回 入間基地強化反対

群馬上空の米軍機低空飛行訓練エリアの実態を告発。群馬をはじめ全国で訓練飛行を行う米軍オスプレイについて、夜間・低空飛行訓練を容認する政府を批判。配備撤回を要求しました。

戦争法の具体化として航空自衛隊入間基地で進んでいる基地拡張計画と大型輸送機C2配備計画。入間基地を海外の戦場のための兵たん拠点にすることは断じて認められないと政府にせまりました。

安倍暴走政治と 正面对決

議院運営委員会において、政府監視、法案の徹底審議、少数会派の発言の保障など議会制民主主義の発展に尽力。共謀罪法案など悪法の強行を告発。国会内での野党共闘を追求し、安倍暴走政治と正面对決してきました。



厚労委での介護保険法改悪案の採決強行について議運委員長に申し入れ



梅村さえこ 衆議院議員

ホーム転落事故の再発防止を 夜間中学設置にむけ財政措置の拡充を

梅村さえこ衆議院議員は、JR京浜東北線蕨駅での視覚障害者の転落死亡事故を受け、直後に現地調査。視覚障害者の皆さんの声を聞きながら国会質問やJRへの要請をおこないました。JRからはホームドア設置計画を前倒しですすめることを確認。質問では、遅れているホームドアの設置を抜本的に早めるための国の責任を追及しました。

また、夜間中学設置等促進のための法施行後、各地で検討がはじまっていることをふまえ、ニーズの把握、財政課題について質問。「夜間中学は市町村をこえて集まってくるので地方負担をどうするか」調整課題となるとしめし、国の財政措置の拡充を求めました。



夜間中学の教員のみなさんと懇談



視覚障害者の転落死亡事故で現場を調査=埼玉・JR蕨駅

労働時間の上限規制を — 地方公務員も過労死続く —

世界でも異常な長時間労働は、日本社会の大問題です。ところが安倍政権の「働き方改革」は、残業を月100時間まで認め、休日労働を含めれば、年間960時間の残業を合法化し、残業代ゼロ制度の導入をめざすものです。働き方改悪は絶対に許せません。

地方公務員の職場でも長時間労働による過労死が続いている問題について「長時間労働を抜本的に正していくためには、労働時間の上限規制を設けることがいよいよ待ったなしだ」と迫りました。



国保税大幅引上げの危険ただす

国民健康保険の財政運営が2018年4月に、市町村から都道府県に移管されると、国保税(料)の大幅値上げにつながる危険性があります。いまださえ低所得者の加入が多く、負担率の高い国保の大幅な引き上げは「住民の命と健康にかかわる問題だ」と政府をただしました。

移管後の国保税について、国の計算式に基づく埼玉県の試算では、年約13万〜17万円へと2倍に引き上がる市町村も出ています。国保税の負担増をしないよう強く求めました。

歴史的な核兵器全面禁止条約 サインする政府をつくろう

ニューヨークの国連会議で、核兵器禁止条約が国連加盟国の約3分の2の賛成で採択されました。条約は史上初めて核兵器を違法とし、核兵器の使用や核抑止力論を否定する画期的なものです。

日本共産党は戦後一貫して核戦争阻止、核兵器禁止・廃絶、被爆者援護を掲げ続けてきました。国連会議にも志位委員長等が出席し、成功に貢献しました。日本政府は条約に加わり、核保有国も参加するよう働きかけ、「核兵器のない世界」の実現をめざすべきです。

そうしないなら、野党と市民の共闘で条約にサインする政府を作りましょう。